

2025年11月吉日

「第55回 日本産業技術大賞」ご推薦のお願い

日刊工業新聞社

日本産業技術大賞事務局

謹 啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は弊社の諸事業に対し格別なるご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、産業界における革新的な技術の開発を奨励する目的で実施しております「日本産業技術大賞」は、おかげさまで回を重ね、今回で55回目を迎えることができました。日本産業技術大賞には従来から「内閣総理大臣賞」が授与されておりますが、第30回からは「文部科学大臣賞」も加わり、産業界からの評価がより高まっています。これもひとえに皆様のご協力の賜物と深く感謝いたしております。

産業界が日本経済を牽引していくには技術開発、技術革新が大きな役割を果たすものと確信しております。それだけに、これまで以上の革新的な技術の出現が期待されます。産業界に貢献する技術を表彰する本事業は、産業界の発展、技術レベルの向上に微力ながら寄与しているものと自負しております。

本事業では、応募に際し該当技術に関して、産業団体、学会、協会などからの推薦があることを条件にしています。そこで、貴団体に加入企業や関連の深い企業・グループから推薦依頼の申し出がありましたら、お取り計らいの程、よろしくお願い申し上げます。

また、産業界に貢献する革新的技術で、推薦に値する技術がありましたら、企業・グループからの推薦依頼の有無にかかわらず、積極的にご推薦いただけるようお願い申し上げます。その場合は貴団体からのご推薦を受けて、事務局が企業・グループに応募を促す形になります。

本事業では11月1日に募集を開始、来年1月31日に締め切ります。2月末に審査し、日刊工業新聞紙上で発表、4月上旬に表彰式を行う予定です。

貴団体のご発展を祈念するとともに、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、重ねてよろしくお願い申し上げます。

謹 白

日本産業技術大賞事務局

〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1 日刊工業新聞社編集局内

TEL 03-5644-7190 FAX 03-5644-7089 Eメール grandprix@nikkan.tech

担当：科学技術部 湯原（ゆはら）

2025年11月吉日

「第55回 日本産業技術大賞」候補募集について

日刊工業新聞社

日刊工業新聞社は「第55回 日本産業技術大賞」候補の募集を11月1日に開始いたしました。

「日本産業技術大賞」は1972年（昭和47年）に創設された表彰制度です。その年に実用化された革新的な大型産業設備・構造物や、先端技術の開発、実用化で顕著な成果をあげた企業・グループを表彰し、産業界や社会の発展に貢献した成果をたたえとともに、技術開発を奨励することを目的としています。この表彰制度では、政府からも格別なご理解をいただき、最優秀と認められた企業・グループに「内閣総理大臣賞」を、次席に「文部科学大臣賞」が授与されます。また、それぞれに「日刊工業新聞社賞」もあわせて贈ります。

わが国の産業技術は多くの分野で世界の先端にあるとはいえ、グローバルな技術開発競争に打ち勝つためにさらなる研鑽が求められています。科学技術創造立国を掲げているわが国が、産業技術においても世界をリードし一段の躍進をとげるためには、たゆまざる自主技術の開発が必要となっています。

本表彰制度では、産業の高度化およびシステム化技術時代を迎えた今日にふさわしい「総合技術を結集した成果」を表彰の対象としています。大型産業設備・構造物の開発、あるいは先端をゆくソフトウェア、システム、技術の開発、地球環境保全に効果の大きい産業設備の開発などの分野で、独創的な研究で画期的成果をもたらした企業・グループを選定するものです。

奮ってご応募いただきますようお願い申し上げます。

募 集 要 項

●募集期間

2025年11月1日から2026年1月31日（必着）

●候補の対象

候補の対象とするのは2025年中（2025年1月1日から12月31日）に完成した技術成果、または成果をあげた技術のうち、以下に該当するものです。

- ①産業の発展に貢献度の高い大型産業設備、構造物の開発
- ②独創的、画期的で産業・社会に変革をもたらしたソフトウェア、システム、技術の開発
- ③地球環境保全に大きな効果を発揮した設備の開発

ここでいう技術成果とは、実際に工業化または活用されて成果をあげたもの、あるいは効果が実証されたものを指します。単なる理論の解明にとどまるものは賞の対象とはいたしません。

また、わが国の企業・グループが開発・完成させたものであれば、海外において成果をあげたものでも賞の対象とします。

●応募方法

申請書に記入の上、応募技術に関連する産業団体、学会、協会などの推薦を受けてご応募下さい。

●審 査

関係省庁、学識経験者で構成された審査委員会で審査します。

審査委員会にかかる前に、審査委員会の下部組織である幹事会で下審査および調査を行います。

●審査委員

東京大学名誉教授 外務大臣科学技術顧問 松本洋一郎氏（委員長）／科学技術振興機構理事長 橋本和仁氏／産業技術総合研究所副理事長 小原春彦氏／新エネルギー・産業技術総合開発機構副理事長 横島直彦氏／理化学研究所理事 川崎雅司氏／東京科学大学特別顧問 益一哉氏／内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官 井上諭一氏／文部科学審議官 柿田恭良氏／経済産業省イノベーション・環境局イノベーション政策統括調整官 宮本岩男氏／日刊工業新聞社社長 神阪拓（尚、審査前後を含め、審査委員に個別に接触されることは固くお断りします。）

●表 彰

「内閣総理大臣賞」と「文部科学大臣賞」の2賞を贈ります。また、「審査委員会特別賞」を贈ることもあります。

●発表・贈賞式

選定結果は2026年3月下旬の日刊工業新聞紙上で発表いたします。

贈賞式は4月上旬予定です。

「日本産業技術大賞」候補申請書の書き方

日本産業技術大賞の応募をご検討いただきありがとうございます。ご応募の際には、下記の要領で候補申請書に記入のうえご提出ください。

1. 記入項目

- ①対 象 名；候補となる設備・技術・システムの名称です。
- ②完 成 年 月 日；試作機・試験プラントなどではなく、実機、実設備として稼働した時点です。
- ③対 象 者 名；開発・実用化企業／グループ名（グループによる共同開発の場合企業、大学、研究機関などをすべて列記）を記入してください。
- ④代 表 者 名；グループによる共同開発・実用化の場合は代表者が複数になって（社 長 名）もかまいません。
- ⑤連 絡 責 任 者 名；連絡責任者名と部署、連絡先（住所・電話・FAX番号、Eメールアドレス）を記入してください。
- ⑥技術成果の内容；概要／独創性・革新性・ブレークスルーポイント／開発経緯／実用化状況／産業発展への寄与／社会貢献度／環境保全効果／今後の普及見通しなどを簡潔・明瞭に記入してください。
- ⑦活 用 事 例；実際に活用された事例、導入効果などを記入してください。
- ⑧特 許 件 数；国内、海外での特許件数（申請中も含む）を記入してください。
- ⑨受 賞 歴；すでに国内外の他賞を受賞している場合に記入してください。

2. 団体の推薦状

日本産業技術大賞では、応募技術に関連する産業団体、学会、協会などの推薦を受ける形をとっています。事務局では、各団体に対し、企業やグループが依頼した際にスムーズに推薦をしていただけるようお願いいたしております。推薦状に推薦理由と団体名を記入していただいたうえで、申請書とともに提出してください。

●申請に必要な書類

- ①候補申請書（長くても3枚以内にまとめてください）
- ②団体の推薦状
- ③写真（カラー）2～3点
- ④関連技術資料（論文、カタログ、新聞・雑誌の記事など）

※関連技術資料は20部添付してください。

- 申請は郵送ないし持参でお願いいたします。候補申請書のEメール送付は受け付けませんが、その場合でも資料は郵送にしてください。

●送り先

〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町 14-1
日刊工業新聞社 編集局「日本産業技術大賞事務局」
T E L 03-5644-7190 F A X 03-5644-7089 Eメール grandprix@nikkan.tech
担当；科学技術部 湯原（ゆはら）

申請書は日刊工業新聞社ホームページ「顕彰事業」の「日本産業技術大賞」
<https://corp.nikkan.co.jp/p/honoring/nihonsangyogijyutsutaishou> から引き出せます。
またご連絡いただければEメール、FAXでお送りいたします。

年 月 日

第55回日本産業技術大賞 候補申請書

日刊工業新聞社

日本産業技術大賞審査委員会 行

対 象 名			完成年月日		
			販売年月日		
対 象 者 名 (研 究 開 発 グ ル ー プ)			グループの 代 表 者 名 (社 長 名)	役 職	
連絡責任者名		部 署			
		電 話		FAX	
		E-mail			
連絡先住所	〒				
技術成果の内容 1.概要(コンパクトにわかりやすく)／2.独創性・革新性・ブレークスルーポイント(特に同種技術分野の現状と、今回の成果が他社と比べ、どこに優位性があるのかをわかりやすく書いて下さい)／3.開発経緯／4.実用化状況／5.産業発展への寄与、社会貢献度など定量的なインパクトを明記してください。 なお、分量は自由に変更・追加してください。					
活用事例					
審査委員(募集要項参照)の所属する機関の助成や支援などを得た技術は、関連を明記してください。					
特許件数	国内(	件)	海外(	件)	
受賞歴					